

5 各基本目標における施策

基本目標Ⅰ 新しい人の流れをつくる

～若い世代（特に子育て世代・住宅購入世代）の転出を抑制する～

基本的方向

若い世代（ファミリー層）のニーズに合った住宅・住環境を提供することで、「住みたいまち」としての魅力を高め、ライフステージに応じた理想的な住まい方を実現できるようにするとともに、「住み続けたいまち」としての魅力を高める多様な取組により、戸田市に根を下ろす人を増やします。

数値目標

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|---------|--------|--------|
| 転出数（平均） | 8,965人 | 8,407人 |

施策1 ライフステージに応じた住み替え支援

施策の現状と方向性

戸田市人口移動実態調査によると、戸田市への転出入の理由の上位に「住宅事情」が挙げられています。総務省「国勢調査」及び「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した資料において、年齢階層別に転出入を見てみると、15歳～34歳は転入超過となっている一方で、35歳～49歳は転出超過となっています。つまり、都内への就学や就職をきっかけに都内より安価に住まいを借りられる戸田市を選び、結婚して子どもが成長したり、増えたりすることや、経済的な安定により、より間取りの広い家、借家から持ち家への住み替えが発生するときに戸田市から転出すると考えられます。現に、住み替えを希望する人の理由で「住宅が手狭になるため」が、突出しています。また、希望の子ども数に比べ現実の予定数が少ない理由においても「家が狭いから」が上位を占めています。また、高齢化や核家族化が進む中で、子育てや介護を行うために、親と子が近くに居住することのメリットは大きくなっているものと考えられます。戸田市人口減少問題に関する若年層アンケートによると、「親等との同居のため」を理由とする住み替えの希望は比較的多くなっています。新しい柔軟な住まい方を可能とする社会の仕組みづくりが求められています。

こうしたことから、ライフステージに応じた住み替えが市内でできるような仕組みづくりと、支援の充実を図っていきます。

また、親世代との住まいの形として二世帯居住や三世帯居住、近居などに対する支援を行っていきます。

さらに、シェアハウスなど新たな出会いを創出する住まいや継続居住者への支

援などを行っていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|---------------------|-------|-------|
| 若い世代が「住み続ける」と回答した割合 | 69.9% | 80.0% |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 二世帯、三世帯居住、近接居住への支援
- 空き家や中古マンションを活用したリノベーションやDIY物件への支援
- 住宅リフォーム補助など居住継続支援
- ライフステージ対応の借上げ市営住宅的サブリースシステム構築
- シェアハウスなど新しい住まい方の提案、促進
- 新婚世帯への支援

等

※金融機関や不動産業者等との連携

施策2 住みやすいと感じられる住環境の創出

施策の現状と方向性

住みやすいとされる住環境でポイントとなってくるのは、日常生活の利便性や治安などの安全性、近隣住民との良好な関係などが挙げられます。日常生活の利便性については、定期的実施している戸田市市民意識調査において評価が高くなっています。一方で、安全性については、近年、少しずつ向上してきているものの、犯罪発生率は県内でも好ましくない順位に位置しています。また、転出入が激しく居住期間が短い人が多いこともあり、近所付き合いも最低限の付き合いが多い状況です。

このことから、生活利便性の更なる向上を図るとともに、今後迎える高齢社会を視野に入れたまちづくりを進めていくことや、近隣住民同士が見守りやパトロールなどを行うことで安心して安全に生活ができるような環境づくりに力を入れていくこと、さらに、生活の憩い空間を創出することで、住みやすいまちとしての戸田市のイメージアップを図っていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-------------------|-----|------------|
| 市民意識調査における「利便」の評価 | — | 0.02ポイント上昇 |
| 市民意識調査における「安全」の評価 | — | 0.04ポイント上昇 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 立地適正化計画の策定
- 生活動線の最適化（駅から住宅地までの生活機能の集約化）
- 水と緑を活用した憩い空間の創出
- 市の入口としての駅前環境整備（利便性、憩い空間）
- 公共交通の充実
- 防犯パトロールの充実
- 防犯情報の充実（ピースガードメール等）

等

※安全活動は、地域住民との連携

基本目標Ⅱ 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

～「この地で出産・子育てしたい」と思われるまちをつくる～

基本的方向

若い世代の出産、子育て、仕事の人生設計に多様な選択肢を与えるとともに、出産や子育ての妨げとなっているものを取り除く支援を行うことで、出生を増やします。また、質の高い子育て環境・教育環境を提供し、名実ともに「子育てのまち（子どもにとってよいまち）」を目指し、若い世代の定住化を図ります。

数値目標

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|---------|---------|---------|
| 出生数（平均） | 1, 454人 | 1, 509人 |

施策1 子育てと仕事の両立支援

施策の現状と方向性

戸田市人口減少問題に関する若年層アンケートによると、再就職を希望している女性は約8割に上っているものの、子どもの預け先がないことや希望する勤務日、勤務時間による勤務体系など柔軟な働き方ができる求人が少ないことによる需要と供給のミスマッチが発生しています。また、同アンケートにおいて、予定の子どもの数と理想の子どもの数がかい離している理由の一つに「自分の仕事に差し支えが出るから」があり、仕事が出産への妨げになっている状況もあります。

このことから、出産後の再就職や就業継続への支援について、子どもの預け先の確保とその質の維持、向上に向けた指導や支援、子どもの預かり時間の多様化など子育てしながら働くための支援を行うことで、働きながら出産、子育てのできる環境を創出し、地域全体で子育てしながら働く女性をバックアップしていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-------|-----|-----|
| 待機児童数 | 26人 | 0人 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 保育所の拡充とより質の高い運営
- 保育士や子育て支援員等保育従事者の充実
- 病児、病後児保育の充実
- 子育て女性への就職支援
- 地域による子どもの預かり、見守りの推進

- 子どもの預かり時間の多様化
- 事業所内保育の導入推進
- 男性の育児と仕事の両立の推進（パパ友交流やイクメンの支援）
- ファミリー・サポート・センターの充実

等

※地域住民、NPO 団体等との連携

施策2 出産、子育てへの経済的支援

施策の現状と方向性

戸田市人口減少問題に関する若年層アンケートによると、希望の子ども数と予定数にかい離があり、その理由として「子育てや教育にはお金がかかる」という経済的な理由が多く挙げられています。

このことから、若い世帯が安定した収入を得られるよう、雇用の安定、就職の支援、子育てと仕事の両立支援などの施策と並行して、出産、子育てを取り巻く経済的負担の軽減策を必要とする人に講じることで、出産したいと思う人が増える環境を整えていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|----------------------|-------|-------|
| 子育て支援に関する「経済的支援」の満足度 | 41.7% | 50.0% |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 2人目3人目育児への保育料負担の軽減
- 妊婦健診費補助の充実
- こども医療費無償化の継続
- 子どもや子育てに関わる人を支えるNPO等への活動資金助成のための基金創設に向けた取組
- 予防接種補助の充実

等

施策3 出産・子育てへの不安解消

施策の現状と方向性

晩婚化による高齢出産や就労・家事・育児などの心理的、肉体的負担が大きいことから出産をためらう傾向があります。

このことから、出産直後の育児支援や市内で出産できる環境づくりなど出産、育児への不安を取り除けるような体制を整え、支援を行うことで、安心して出産、子育てを行えるようにしていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|--------------------|-------|-------|
| 子育て支援に関する「相談」への満足度 | 15.6% | 20.0% |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 妊娠中（産前）及び出産直後の育児支援
- 出産のできる産婦人科の誘致に向けた取組
- 出産・育児相談の充実
- 出産・育児セミナーの開催
- 出産・育児に係る情報提供の充実
- 高齢出産への支援
- 出産・育児に係る知り合いづくりの場の創出

等

※NPO 団体等との連携

施策4 学校・教育環境の充実

施策の現状と方向性

子どもが成長し、立派に社会に羽ばたいていくためには、小中学生時代の育ちがとても重要になります。人口減少問題に関する若年層アンケートによると、未就学児から小学校、小学校から中学校へとステージを進んでいくに当たって、子育てしやすいと感じている割合が減少する傾向があります。

また、戸田市を、子どもを生み育てたいまちとするためには「学校教育の充実」が、経済的支援、保育の充実に続き上位を占めています。

このことから、子どもたちが学習に意欲を持ち、学習が楽しいと思えるような学習環境の整備を行うことはもとより、地域、企業、大学等との連携により、学校教育の推進を図るとともに、地域で子どもたちを育てるという仕組みを構築するなど、小中学生の子どもを持つ親が、子育てしやすいと感じられるような取組を進めていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-------------------------|---------|---------|
| 中学生職業体験における受け入れ事業所数（延べ） | 297社 | 320社 |
| 地域等の連携による取組への参加者数（延べ） | 11,050人 | 11,904人 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 学校と地域等をつなぐコーディネーターの育成、発掘
- 学校応援団及び放課後子ども教室の充実、拡大
- 市内企業への中学生職業体験の充実
- 地域、企業、大学等との連携による学習支援の充実
- 子どもの成長過程に合わせた家庭教育の支援
- 幼保小連携による円滑な接続
- 読書活動ボランティアやスクールガードリーダー等の地域ボランティアの活動の充実

等

※地域、NPO 団体、企業、大学、研究機関等との連携

基本目標Ⅲ 安定した雇用を創出する

～市民に仕事と働きやすさを提供するとともに、企業の成長で働き口を増やす～

基本的方向

潜在的な働き手である女性や高齢者など働く意欲の高い人への就職を支援するとともに、若者などの雇用の定着を促し市内における雇用の拡大を図ります。また、市内企業の魅力の発信や支援を充実させることで市内企業の成長を促すとともに、戸田市の立地環境などの強みを活用した新しい産業の創出を図ることで働き口の拡大を図っていきます。

数値目標

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|--------|---------|---------|
| 市内従業者数 | 60,176人 | 61,700人 |

施策1 市民・市内雇用の促進

施策の現状と方向性

企業統計調査及び経済センサスによると、戸田市における従業者数は、減少傾向にあります。また、国勢調査の調査結果から、市内居住者のうち、男性の10歳代後半から60歳代前半、女性の10歳代後半から30歳代後半において、市内での就職者が5割を割っていることが分かります。このことから、働き盛りの男女が希望する業種や職種と市内での就業可能な業種や職種のミスマッチ、就業の場が不足していることがうかがえます（戸田市産業振興計画より）。一方、戸田市「地方創生」にかかる事業者アンケートによると、高齢者、女性、外国人の雇用に対して意識は高いものの、実際に雇用するのは難しい状況があるようです。また、結婚や出産などで離職した女性を雇用しやすくする条件としては、実務経験があること、資格や専門的スキルがある、フルタイム就労できることなどが挙げられています。

戸田市「地方創生」にかかる事業者アンケートによると、働き方の多様化・柔軟化については、取り組んだり検討したりしている事業所は27%程度、必要性を認識している事業所は40%に上ります。育児中や介護中の従業員の働き方への課題として「他の従業員の理解や協力を得られることが難しい（不公平感を感じる）」、「周囲の従業員にしわ寄せ（負担）が生じてしまう」、「制度利用者の代替要員の確保が難しい」が上位に挙げられています。一方、女性の雇用拡大、職場定着を進めるために有効と考えている取組に「事業所内託児所」、「フレックスタイム制の導入」が多く挙げられています。

こうしたことから、公共職業安定所と連携するなど、就職に向けた教育や資格取得、受け入れ企業と就職希望者のマッチング支援などの取組を行います。また、

潜在的な働き手である女性や高齢者が働きやすい多様で柔軟性の高い環境の整備に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|--------|---------|---------|
| 市内従業者数 | 60,176人 | 61,700人 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 就職希望者への情報提供の充実（提供方法、情報量）
- 事業者における地域人材雇用へのインセンティブ付与
- 女性従業員にやさしい企業認定制度の構築
- 就職に向けた教育、資格取得支援
- 求職者と企業のマッチング支援
- インターン制度の充実
- 子育て中女性や高齢者等の職住近接の推進
- 多様性、柔軟性の高い雇用環境整備支援
- 市内介護施設との連携による生活困窮者等の人材育成及び就労の促進
- 市内企業との連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進

等

※職業安定所、市内企業との連携

施策2 新たな産業の創出

施策の現状と方向性

近年、ICTの技術革新により起業の機会が増えています。戸田市人口減少問題に関する若年層アンケートによると、起業に興味のある人は約4割に上ります。一方、戸田市産業振興に関する市内企業実態調査によると、5年以内に創業した人が創業期に苦労した理由として「取引先又は顧客の確保」、「資金調達（借入）」、「従業員の確保」が上位に挙げられています。

こうしたことから、金融機関と連携した資金調達への支援を行うとともに、起業、創業セミナーなどにより起業、創業のノウハウを学べるような環境を整備します。また、今後、課題となることが予測される、空き店舗や空き倉庫を活用した新たな産業を創出できるよう環境整備を行っていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|----------------------|-----|-----|
| 戸田市における支援を受けた起業、創業者数 | 29件 | 53件 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 創業希望者への空き店舗等を利用した出店支援
- 空き倉庫等を活用した産業の創出
- 起業、創業セミナーの開催等による起業者等の育成支援
- 資金調達に向けた支援体制の構築
- シェアードオフィスの整備

等

※金融機関、民間企業等との連携

施策3 市内企業の成長支援

施策の現状と方向性

企業統計調査及び経済センサスによると、戸田市における事業所数は、減少傾向にあります。戸田市で事業所数が多いのは「卸売業」、「製造業」続いて「不動産業、物品賃貸業」です。なお、「金融業、保険業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」は増加しています。また、「運輸業、郵便業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」は特化係数が1以上となっており、これらは戸田市の産業の特徴であるといえます。

戸田市産業振興に関する市内企業実態調査によると、工業、建設、物流系の事業者の持つ課題として、人材不足、従業員の教育、技術の継承、経営者又は従業員の高齢化が挙げられています。一方、商業、サービス業等では、従業員の教育、他店との競合、販売先・受注先の減少が挙げられています。市又は商工会からの支援策として望んでいるのは、いずれの事業者においても制度融資の充実の割合が高くなっています。

こうしたことから、金融機関と連携したニーズに合った融資の新設、継承者や従業員の育成支援を進めるとともに、市内企業の魅力発信を強化し、市内商工業のブランドイメージを向上させるための支援を充実していきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-------------|------------|------------|
| 市内商業年間商品販売額 | 220,678百万円 | 223,326百万円 |
| 市内工業製造品出荷額 | 375,553百万円 | 380,090百万円 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- ニーズに合った融資メニューの充実
- 市内企業等の魅力PR支援（市内の魅力的な店舗等を紹介する情報ガイドの作成など）

- 販路拡大支援
- グルメコンテスト等の開催（受賞者に社会的なお墨付きを付与し、消費を伸ばす。）
- 継承者の育成支援
- 経営セミナー、相談支援
- アンテナショップの整備に対する支援

等

※金融機関、戸田市商工会等との連携

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

～将来の人口構造の変化に柔軟に対応できる、まちの基礎・基盤をつくる～

基本的方向

多世代や新旧住民など多様な主体が集い活動できる拠点を整備し、活動を通じて交流を深められるようにします。また、地域人材の育成を進め、高齢者などが次世代を育成するとともに、自身が健康に過ごすことで、将来にわたり、戸田市らしい活気あるまちが維持できるような基礎をつくっていきます。

数値目標

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-----------------|-------|-------|
| 幸せだと実感している市民の割合 | 79.4% | 85.0% |

施策1 コミュニティの活性化

施策の現状と方向性

戸田市市民意識調査（第11回）によると、「近所付き合いの程度」で積極的に付き合いをしている人は、約15%であり、コミュニティの希薄化が課題となっています。また、国勢調査によると、戸田市においては、単身世帯や核家族世帯が90%以上を占めておりその数は増加傾向です。拡大家族は5%程度に留まりその数は減少傾向です。戸田市が住みやすく、住み心地の良いまちとなるためには、近所や地域における多世代交流や新旧住民交流などが活性化されることが重要であり、その拠点づくりが必要となります。

こうしたことから、多世代、新旧住民、団体同士、近隣住民など様々な主体がつながることのできる場や若者同士、男女の新たな出会いの場、媒体を整備し、活用してもらうことで人と人がつながり、居心地が良いと思えるまちとなるよう取り組んでいきます。そして、これが継続的なものとなるよう住民自ら自分たちのまちを守ろう、良くしようという意識の醸成を促します。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-------------------------|-------|-------|
| 地域活動への参加率 (町会・自治会) | 35.0% | 40.0% |
| 地域活動への参加率 (ボランティア団体) | 8.8% | 10.0% |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 町会・自治会の活動支援
- ふるさと祭り等のイベントや地域イベントの開催
- スマートフォン用アプリ「toco ぷり」の機能充実
- 様々な主体が交流のできる場づくり

等

※地域、市民活動団体等との連携

施策2 地域人材の育成

施策の現状と方向性

人と人がつながり、居心地が良く暮らしやすいまちを創っていくためには、それを先導する人材、それを支える人材が必要です。

このことから、若者から高齢者まで、まちを良く知っている、まちを良くしたいという人材の発掘、育成が重要です。そのために、まちづくりを担っていける人材の育成プログラムや人材バンクの整備、また、まちの魅力や価値創造のための活動支援等を行っていきます。

重要業績評価指標（KPI）

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|---------------------------------|-----|------|
| まちづくりの担い手養成に係る講座等への参加者数 (延べ) | 65人 | 140人 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 地域活動を行う高齢者の養成塾の実施
- 若者まちづくり塾の実施
- 退職前からの地域デビュー支援
- 市内体験ツアーの充実（体験を通じた戸田市への理解促進）
- まちづくり請負人の発掘（登録、認定制度の構築）
- まちづくり運営組織の立ち上げ
- 新たな魅力創造のために企業、NPO、学生など多様な主体が話し合える場の設置

等

施策3 高齢者の活躍促進

施策の現状と方向性

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2025年には団塊の世代が75歳となり、2060年には団塊ジュニア世代が75歳を迎えます。戸田市においては、2010年における高齢化率が14.4%と全国的に低く、2015年において20年連続平均年齢が、県内一、若いまちであります。2060年には高齢化率が2倍以上の31.7%に上り、急激に高齢化が進むものと予想されています。

こうしたことから、高齢者がこれまで培ってきた技術、ノウハウ、伝統の伝承を通じ、地域における次世代育成を行う場、情報の提供を充実させる取組を行っています。シルバー人材センターやボランティアを通じた活動がしやすいような環境を整備します。活躍することで活動を通じた仲間が増え、心の健康を維持させることができます。また、健康寿命を伸ばし、いつまでも元気で活躍できるよう、健康増進を図るための効果的な食事や運動などを学び実践できる環境を整備していきます。

重要業績評価指標 (KPI)

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|-------------|-----------|-----------|
| 健康寿命の延伸 (男) | 15.87ポイント | 17.00ポイント |
| 健康寿命の延伸 (女) | 19.14ポイント | 20.00ポイント |

具体的な視点 (事業視点、検討会議からの意見)

- 地域の担い手としての若者育成
- 健康ポイント事業の充実
- シルバー人材センターへの支援
- ボランティア活動の充実
- 健康維持のための食事や運動の学び、実践の場の提供
- 老人クラブの活性化
- 企業OBとしての技術の伝承の場の創出 (企業とOBのマッチング支援)

等

施策4 公共施設マネジメントの推進

施策の現状と方向性

戸田市公共施設マネジメント白書によると、戸田市では昭和40年代から50年代にかけて公共施設が多く整備され、築年数41年以上の建物が全体の約3分の1、31年以上の建物が全体の約3分の2を占めています。これらの施設が一斉に更新時期を迎えると、更新費用が急激に増大することが見込まれます。

こうしたことから、今後予想される急激な人口構造の変化を見据えた公共施設の運営方法の見直し、再配置や機能見直しなど時代に合った在り方を見出していきます。

また、公共施設へのアクセス改善や、施設の利用促進に向けた取組についても対策を講じていきます。

重要業績評価指標 (KPI)

| 項目 | 当初値 | 目標値 |
|---------------|----------|----------|
| コミュニティ施設の利用者数 | 315,184人 | 353,006人 |

具体的な視点（事業視点、検討会議からの意見）

- 公共施設の管理運営方法の見直し
- 公共施設の再編に向けた検討
- コミュニティ施設等公共施設の利用促進（アクセス改善、機能集約（複合化）機能改善）
- 市民利用施設の民間施設との棲み分け

等